

令和 3 年度 東海国立大学機構 図書館プロジェクトチーム活動報告書

プロジェクトチーム名
蔵書構築プロジェクトチーム
サブチーム
1. シェアードプリント 2. 著作権・デジタル化 3. 選書・電子書籍 4. ジャーナル問題
メンバー
小嶋悦子(主査) 池田美保子 一色南穂 江崎紀行 大塩和彦 桶本裕太 金田志保 菊池政志 菊池有里子 小島由香 坂上征奈美 角谷亮太郎 中林有希 福岡千絵 峯岸ななえ 村西明日香
オブザーバー
鈴木雅子(名古屋大学附属図書館情報管理課長)
令和 3 年度の主な取組みと目標
デジタル時代にふさわしい蔵書構築の推進を目標とし、以下について取り組む。 ・電子書籍の充実と書架狭隘化解消に向けた方策の検討 ・自館資料のデジタル化計画と著作権法等に関する調査 ・オープンアクセス掲載費 APC に関するアンケート調査
取り組みの概要
<p>蔵書構築プロジェクトチーム(以下、PT)は、オブザーバーを含め 17名のメンバーで活動し、各取り組みを進めるにあたって 4 つのサブチーム(以下、ST)を立ち上げ、1STにつき 5～7 名のメンバーで検討を行った。活動初年度の令和3年度は、各 ST で活動計画¹⁾を作成し、計画に基づいて各課題を進めた。全体ミーティングはオンラインで 4 回実施した²⁾。各 ST の取り組み内容は次のとおりである。</p> <p><【1】シェアードプリント ST> リーダー:村西明日香</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大・岐阜大の各図書室館の所蔵資料について、重複状況の調査³⁾に着手し、全体の 3 割を完了した。 ・他大学において利用実績のある倉庫業者「寺田倉庫」からコンタクトがあり、意見交換のためのミーティングを 2 回実施した。 <p><【2】著作権・デジタル化 ST> リーダー:江崎紀行</p> <p>1. 著作権問題に関する調査および情報発信</p> <p>機構構成員の著作権に関する認識向上に資するため、附属図書館の公式キャラクターである「メェだい」が解説するというコンセプトのもと附属図書館ウェブサイト</p>

上にコーナーを開設し 11 回(記事 10 回+コラム 1 回)に渡り記事を連載した⁴⁾。

2. 資料デジタル化、e-DDS の推進およびポータルサイト構築のための参考情報の収集等⁵⁾

- ・ 図書館資料のデジタル化およびデジタル化に係る著作権等について情報収集を行い、収集した情報を報告書にとりまとめた。
- ・ 機構内の図書館・室に対して、ILL 業務に従事する中で e-DDS に対して感じている問題点について聞き取り調査を実施し、調査結果を報告書にとりまとめた。

3. 他館における資料デジタル化の進捗状況に関する調査・報告⁵⁾

- ・ 他機関(NDL、Google books、国文研)で進められている大規模な資料のデジタル化の取り組み等について調査を行い、収集した情報を報告書にとりまとめた。

4. 本学における資料電子化状況の現状把握と今後の計画に関する調査・検討・報告⁵⁾

- ・ 機構内の図書館・室に対して図書館資料のデジタル化の実績等についてアンケートを実施し、調査結果を報告書にとりまとめた。

<【3】選書・電子書籍 ST> リーダー:大塩和彦、小嶋悦子

1. 機構内外の図書館室へ電子書籍管理業務に関するアンケートを実施(機構内 19 館、機構外 49 館回答)し、課題や事例を整理したうえで、電子書籍受入の標準フロー・マニュアルを作成し機構内へ共有した。
2. 貸出利用の多い書籍のデータを抽出し、電子化されていない約 1500 タイトルについて、代理店を通じて電子化リクエストをする準備を行った。
3. 電子書籍の契約情報管理・アクセス管理・利用環境について、課題を整理し対応策を検討した。
4. 主要プラットフォームを中心に 2019 年～2020 年の利用統計を取得し、冊子統計との比較検討を行った。
5. これらの活動の詳細を、年度活動報告書⁶⁾としてまとめた。

<【4】ジャーナル問題 ST> リーダー:小嶋悦子

1. 次の目的で、学内の関連部署(研究協力部)と連携し、オープンアクセスフィー(APC)に関するアンケート調査を実施した。(回答数:346 件)

(目的)

- ✓ APC が高額で支払えない等の研究者事情の実態把握
- ✓ RAP モデル等の新たな契約形態の評価
- ✓ ハゲタカジャーナル詐欺等の実態把握

2. アンケート回答者の中から協力者を見つけてオンラインミーティングによるインタビューを 17 名に対し実施した。
3. 集めた情報を整理して報告書⁷⁾にまとめ、連携先の研究協力部へ共有し、学内会議で報告後、NAGOYA Repository で公開した。
4. ハゲタカジャーナル注意喚起情報を図書館ウェブサイトに掲載した⁸⁾。

【参考資料】

- 1). 各 ST の活動計画(別添)
- 2). 第 1～4 回蔵書構築 PT ミーティングメモ(別添)
- 3). 岐阜大学・名古屋大学図書所蔵重複調査 sample_output(別添)
- 4). メェだいと学ぶ著作権ミニ講座(全 11 回【記事 10 回+コラム 1 回】)
<https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/guide/copyright/index.html>
- 5). 令和 3 年度国内近代資料のデジタル化に関する調査報告書
<https://doi.org/10.18999/2002234>
- 6). 令和 3 年度蔵書構築プロジェクトチーム選書・電子書籍サブチーム活動報告書(別添)
- 7). 論文のオープンアクセス掲載料及びいわゆるハゲタカジャーナルに関するアンケート並びにインタビュー結果報告書 <https://doi.org/10.18999/2001960>
- 8). <https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/oap/os/index.html#predatory>

今後の展望

<【1】シェアードプリント>

重複状況の調査を完了させ、電子資料の整備状況も勘案した上で、デジタル化時代における冊子体資料の長期保存の在り方について検討する。

<【2】著作権・デジタル化>

1. 著作権について

附属図書館ウェブサイトの「メェだいと学ぶ著作権ミニ講座」では、図書館内での資料コピーなど図書館利用に関するトピックから、改正著作権法 35 条といった授業に関係するトピックまで、著作権上の幅広い話題を取り扱い、学生から教職員まで多くの構成員の関心に応えるコンテンツを提供できたと考えている。

しかしながら、①: 情報発信の方法が記事掲載だけに留まり、著作権に関する講習会の開催など更に一步踏み込んだ企画ができなかった。②: 幅広いトピックを取り上げた半面、当サブチームのもう一つの柱である資料デジタル化に関連する著作権問題を取り扱うことができなかった。③: 今回の企画が機構構成員の著作権に関する認識向上にどの程度効果があったか検証することができなかった、などの課題も残された。

そのため、著作権に関する情報発信は今年度で一旦休止し、情報発信の内容・方法・取り組み体制について、来年度、改めて検討した上で、新たな形で再開したいと考えている。

2. デジタル化について

主な課題としては、継続的なデジタル化の計画策定と経費の確保、デジタルアーカイブの体系的な継続性の確保等が挙げられる。デジタル化に関する知識の獲得や人材の確保といった業務体制の整備や、公開したデジタル資料の利活用促進も課題といえる。全学的な見地からデジタル化の方針や計画を策定したり、資料デジタル化を実施する図書館・室へのフォローアップ体制を構築したりするなど、大学や図書館の全学的なレベルで検討すべき課題も多くある。

一方で、全国的に国の施策として急速なデジタル改革が推進されていることから、図書館としては今後の著作権法改正に伴う最新の情報等、情報収集に努める必要がある。

<【3】選書・電子書籍>

今年度完遂できなかった継続課題として、電子書籍の選定方針の策定と利用の多い書籍の電子化推進に引き続き取り組む必要がある。また、電子書籍の利用環境向上のため、利用者の意見を収集しフィードバックを行うことも検討していきたい。

<【4】ジャーナル問題>

本取り組みは、概ね予定どおりの進捗で完了し、作成した報告書は学内のジャーナル検討ワーキンググループの参考資料として共有された。研究者の声を集めた本報告書が、図書館以外の関係部署でも参照され、次のアクションにつながっていくことを期待するとともに、図書館からの情報発信や研究部門との連携を今後も続けていくことが重要である。